



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <https://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永野 恵一

社長執行役員

事業管理本部

執行役員

問合せ先責任者 (役職名)

(氏名) 金子 基樹

(TEL) 0258 (24) 3311

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	327,894	3.6	11,624	21.3	13,875	48.5	8,727	39.2	8,220	34.3	19,594	—
2025年3月期	316,397	1.3	9,584	13.0	9,344	△32.9	6,271	11.5	6,122	15.5	1,351	△94.8
	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%			
2026年3月期	143.23		143.03		3.7		4.1		3.5			
2025年3月期	104.88		104.74		2.8		2.8		3.0			

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	347,265	233,880	231,592	66.7	4,029.37
2025年3月期	332,095	220,230	216,694	65.3	3,777.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	40,481	△12,945	△13,866	51,922
2025年3月期	15,271	△8,309	△4,754	35,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,900	47.7	1.3
2026年3月期(予定)	—	40.00	—	40.00	80.00	4,594	55.9	2.0
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		46.9	

(注) 2026年3月期の期末配当は予定であり、取締役会において確定後お知らせいたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	320,000	△2.4	14,000	20.4	10,000	21.6	191.38	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	58,471,299株	2025年3月期	58,471,299株
② 期末自己株式数	2026年3月期	995,240株	2025年3月期	1,109,986株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	57,393,906株	2025年3月期	58,378,321株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	128,769	△5.6	△2,124	—	6,458	△13.1	1,773	△63.0
2025年3月期	136,456	0.9	381	—	7,434	△74.6	4,793	△76.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	30.90	30.86
2025年3月期	82.11	82.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	198,782	113,287	57.0	1,970.16
2025年3月期	202,886	113,821	56.1	1,983.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 113,237百万円 2025年3月期 113,763百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2026年5月28日に証券アナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 代表取締役の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇、米国の通商政策の動向、金融資本市場の変動、中東情勢の影響など、注視すべき不確実性が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。米国では、通商政策や物価動向、雇用情勢等に留意する必要があるものの、緩やかな拡大が続いております。アジア地域においては、中国は不動産市場の停滞の影響を受け、緩やかな減速が続いております。インドネシアでは景気が緩やかに回復しているほか、タイでは持ち直しの動きが見られ、またインドでは景気が拡大しております。欧州においては、景気は持ち直しの動きが見られるものの、景気抑制的な金利水準の影響による下振れリスクや米国の政策動向による影響等に留意する必要があります。

このような環境下で、当社グループは中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）で掲げる業績回復の加速と資本収益性の向上に向けて、「四輪車用計器・ヘッドアップディスプレイにおける成長性と収益性の向上」、「新興市場における二輪車用計器の販売加速」、「イノベーションな製品・サービス・ビジネスの創出」の取り組みを推進してまいりました。また、ビジネス環境の変化に強い筋肉質な企業体質を目指し、地産地消の加速、生産レイアウトの最適化などのサプライチェーン改革、業務プロセス改革、製品仕様の見直しなどによる原価低減を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は、327,894百万円（前期比3.6%増）、営業利益は、11,624百万円（前期比21.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、8,220百万円（前期比34.3%増）となりました。

売上収益は、中国市場における日本・欧州車の販売不振などにより四輪車向け計器の販売は減少したものの、アセアン・インド・ブラジルを中心とした二輪車用計器の販売が好調に推移した結果、増収となりました。営業利益は、二輪車用計器及び建機用計器の販売増加に加え、情報システムサービスの増収も貢献したことから、増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増加に加え、前連結会計年度に計上された為替差損が当期は為替差益に転換したことなどにより、増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載部品事業は、二輪車用計器の販売が好調に推移したことから、売上収益は267,236百万円（前期比3.5%増）、営業利益は8,514百万円（前期比24.0%増）となりました。

民生部品事業は、空調・住設機器コントローラー等の販売が増加した結果、売上収益は13,881百万円（前期比2.3%増）、営業損失は307百万円（前期は344百万円の営業損失）となりました。

樹脂コンパウンド事業は、樹脂材料の着色加工の受注量の減少により、売上収益は8,374百万円（前期比8.7%減）、営業利益は565百万円（前期比19.1%減）となりました。

自動車販売事業は、新車販売は苦戦したものの、自動車整備に関連する売上が増加したことから、売上収益は27,000百万円（前期比2.8%増）となりました。営業利益は、新車販売の減少が響き、1,332百万円（前期比8.8%減）となりました。

その他事業は、情報システムサービスが伸長したことから、売上収益は11,401百万円（前期比23.1%増）、営業利益は1,667百万円（前期比49.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末と比較して15,170百万円増加し、347,265百万円となりました。

負債については、営業債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,520百万円増加し、113,384百万円となりました。

資本については、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末と比較して13,649百万円増加し、233,880百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、51,922百万円(前連結会計年度末と比較して16,617百万円増加)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、40,481百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較して棚卸資産の増減額が6,608百万円増加、法人所得税の支払額が5,012百万円減少したこと等により、25,210百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,945百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して投資有価証券の売却による収入が8,212百万円減少したこと等により、4,636百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,866百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して短期借入金の純増減額が13,595百万円減少したこと等により、9,112百万円の支出増となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル市場での競争激化が続くほか、車載分野における次世代技術への対応、原材料価格の高騰、人件費上昇といったコスト圧力、さらには中東情勢に代表される地政学リスクの高まりがサプライチェーンの安定性・効率性に与える影響など、不確実性が増大しております。このような環境認識のもと、当社グループは、新たな価値創造と同時に、サプライチェーン改革、業務プロセス改革、製品仕様見直しによる原価低減を加速させ、環境変化に強い高収益体質への転換を急務としております。

この認識に基づき、当社グループは現在の中期経営計画の最終年度となる2027年3月期において、以下の4点を経営課題として掲げ、企業価値の最大化に向けた取り組みを推進してまいります。

① 四輪車用計器・ヘッドアップディスプレイにおける成長性と収益性の向上

四輪車用計器、とりわけ将来的な成長ドライバーであるヘッドアップディスプレイの成長性確保及び収益性改善は、当社グループの持続的成長における重要な経営課題の1つです。高付加価値の新機種投入による売上拡大、先進機能開発を通じた単価向上を図るとともに、設計・生産プロセスの最適化、原材料費・製造費・物流費・固定費などのコスト削減を推進してまいります。

② 新興市場における二輪車用計器の販売加速

インド、アセアン、南米といったグローバルサウスエリアは、二輪車市場として今後の大幅な需要増が見込まれる戦略的成長市場です。この成長機会を確実に捉えるため、当社グループは各地域の多様なニーズに対応した製品開発を加速し、グローバルに最適化された供給体制を構築することで、市場における競争優位性を確立してまいります。

③ イノベティブな製品・サービス・ビジネスの創出

当社グループの持続的成長には、既存の車載部品事業に次ぐ新たな収益源の確立が不可欠であり、新規事業領域への積極的な挑戦を加速いたします。車載部品事業で培った高度なソフトウェア開発ノウハウを応用し、UI(ユーザーインターフェース)コンサルティング事業を本格展開するほか、光学設計技術や高耐久設計技術を活かした屋外対応可能な高視認性LEDプロジェクター、建設現場の施工効率と安全性向上に貢献する油圧ショベル向け後付けマシンガイダンスセンサーキットなど、市場ニーズを捉えた革新的な製品・サービスの開発を強化し、事業ポートフォリオの多角化と収益貢献の実現を目指してまいります。

④ 資本収益性の改善

当社グループは、持続的な企業価値向上の観点から、資本収益性の改善を重要な経営課題の1つと位置付けております。PBR1倍水準の早期達成に向けて、「稼ぐ力」の強化と「資本効率」の向上を両輪で追求し、バランスシートの最適化、政策保有株式の縮減、棚卸資産の適正化を進めてまいります。

2027年3月期通期の連結業績の見通しについては次のとおりです。なお、2027年3月期の為替レートは、通期平均で、1米ドル=150円を前提としております。

売上収益	3,200億円
営業利益	140億円 (4.4%)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	100億円 (3.1%)

次期の業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき下さい。

なお、当社は、2026年4月20日付で公表いたしました「東洋電装株式会社の株式取得（子会社化）についての株式譲渡契約締結に関するお知らせ」のとおり、四輪車・二輪車向けスイッチ類の製造・販売を手掛ける東洋電装株式会社を、2027年3月期中に完全子会社化する予定であります。その時期が確定していないため、上記2027年3月期通期の連結業績の見通しにはその影響を考慮しておりません。同社の完全子会社化に伴う連結業績および財政状態に与える影響につきましては、今後、判明次第速やかに開示いたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上及びPBR1倍水準の早期達成を目指してまいります。また、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとし、中期経営計画期間において「配当」と「自己株式の取得」などにより総還元性向80%を株主還元の基本方針としております。

当期(2026年3月期)の配当につきましては、1株当たり80円(中間配当40円、期末配当40円)の配当とさせていただきます。次期(2027年3月期)の配当予想につきましては、10円増配の1株当たり90円(中間配当45円、期末配当45円)の配当とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。

当社グループは、グローバルで事業を展開していくなか、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆様の利便性を高めることを目指し、さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	35,305	51,922
営業債権及びその他の債権	52,780	50,709
その他の金融資産	12,503	13,179
棚卸資産	99,567	95,690
その他の流動資産	16,343	14,691
流動資産合計	216,499	226,193
非流動資産		
有形固定資産	78,370	82,163
のれん及び無形資産	6,746	5,632
営業債権及びその他の債権	1	-
その他の金融資産	24,379	26,614
繰延税金資産	5,835	6,301
その他の非流動資産	262	360
非流動資産合計	115,595	121,071
資産合計	332,095	347,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	46,065	50,456
借入金	18,440	11,309
その他の金融負債	1,987	2,030
未払法人所得税等	2,859	4,962
短期従業員給付	5,859	6,426
引当金	295	244
その他の流動負債	3,113	4,368
流動負債合計	78,621	79,799
非流動負債		
借入金	13,838	15,137
その他の金融負債	4,945	4,336
長期従業員給付	4,204	4,673
引当金	424	437
繰延税金負債	9,372	8,686
その他の非流動負債	456	314
非流動負債合計	33,242	33,585
負債合計	111,864	113,384
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	5,395	3,836
利益剰余金	154,320	158,795
自己株式	△1,445	△1,296
その他の資本の構成要素	43,930	55,762
親会社の所有者に帰属する 持分合計	216,694	231,592
非支配持分	3,536	2,288
資本合計	220,230	233,880
負債及び資本合計	332,095	347,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	316,397	327,894
売上原価	△270,057	△279,042
売上総利益	46,339	48,852
販売費及び一般管理費	△36,780	△36,963
その他の収益	1,686	1,078
その他の費用	△1,660	△1,342
営業利益	9,584	11,624
金融収益	2,103	2,572
金融費用	△2,343	△321
税引前利益	9,344	13,875
法人所得税費用	△3,072	△5,148
当期利益	6,271	8,727
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,122	8,220
非支配持分	149	507
当期利益	6,271	8,727
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	104.88	143.23
希薄化後1株当たり当期利益(円)	104.74	143.03

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	6,271	8,727
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△3,304	1,052
確定給付負債(資産)の純額の再測定	24	△15
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△3,279	1,036
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	△1,640	9,829
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,640	9,829
税引後その他の包括利益合計	△4,920	10,866
当期包括利益	1,351	19,594
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,130	18,688
非支配持分	220	905
当期包括利益	1,351	19,594

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	5,780	150,775	△1,940	15,327	-
当期包括利益						
当期利益	-	-	6,122	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△3,304	24
当期包括利益合計	-	-	6,122	-	△3,304	24
所有者との取引等						
配当	-	-	△2,956	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	3	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△2,703	-	-
自己株式の処分	-	△8	-	21	-	-
自己株式の消却	-	△3,176	-	3,176	-	-
非支配持分の取得	-	△386	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	56	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,182	△3,182	-	-	-
その他の資本の構成要素から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	3,505	-	△3,480	△24
所有者との取引等合計	-	△385	△2,577	494	△3,480	△24
期末残高	14,494	5,395	154,320	△1,445	8,542	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	37,100	52,427	221,537	7,517	229,054
当期包括利益					
当期利益	-	-	6,122	149	6,271
その他の包括利益	△1,712	△4,991	△4,991	71	△4,920
当期包括利益合計	△1,712	△4,991	1,130	220	1,351
所有者との取引等					
配当	-	-	△2,956	△606	△3,563
株式に基づく報酬取引	-	-	3	-	3
自己株式の取得	-	-	△2,703	-	△2,703
自己株式の処分	-	-	13	-	13
自己株式の消却	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	△386	△3,595	△3,981
連結範囲の変動	-	-	56	-	56
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△3,505	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△3,505	△5,973	△4,202	△10,175
期末残高	35,388	43,930	216,694	3,536	220,230

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	5,395	154,320	△1,445	8,542	-
当期包括利益						
当期利益	-	-	8,220	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,052	△15
当期包括利益合計	-	-	8,220	-	1,052	△15
所有者との取引等						
配当	-	-	△3,729	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
自己株式の処分	-	8	-	149	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	-	△995	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から資本剰余金への振替	-	△571	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△15	-	△0	15
所有者との取引等合計	-	△1,559	△3,745	149	△0	15
期末残高	14,494	3,836	158,795	△1,296	9,594	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	35,388	43,930	216,694	3,536	220,230
当期包括利益					
当期利益	-	-	8,220	507	8,727
その他の包括利益	9,431	10,468	10,468	397	10,866
当期包括利益合計	9,431	10,468	18,688	905	19,594
所有者との取引等					
配当	-	-	△3,729	△55	△3,785
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	158	-	158
自己株式の消却	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	775	775	△219	△2,097	△2,316
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から資本剰余金への振替	571	571	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	15	-	-	-
所有者との取引等合計	1,347	1,363	△3,791	△2,153	△5,944
期末残高	46,168	55,762	231,592	2,288	233,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	9,344	13,875
減価償却費及び償却費	13,027	13,630
減損損失	264	896
受取利息及び受取配当金	△2,103	△1,841
支払利息	220	321
固定資産売却損益(△は益)	△498	△173
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	427	5,205
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,321	7,930
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△304	201
引当金の増減額(△は減少)	△117	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	235	296
為替差損益(△は益)	△24	34
その他	354	2,296
小計	22,146	42,622
利息及び配当金の受取額	2,054	1,905
利息の支払額	△213	△342
法人所得税の支払額	△8,717	△3,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,271	40,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△623	503
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17,120	△14,912
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,432	2,115
投資有価証券の取得による支出	△139	△660
投資有価証券の売却による収入	8,212	0
貸付けによる支出	△14	△8
貸付金の回収による収入	8	18
その他	△64	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,309	△12,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,197	△7,398
長期借入れによる収入	8,000	8,500
長期借入金の返済による支出	△7,064	△6,953
リース負債の返済による支出	△1,717	△2,014
非支配持分への配当金の支払額	△562	△113
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,649	157
配当金の支払額	△2,955	△3,727
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,981	△2,317
社債の償還による支出	△20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,754	△13,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	2,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,048	16,617
現金及び現金同等物の期首残高	33,257	35,305
現金及び現金同等物の期末残高	35,305	51,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	258,118	13,572	9,168	26,276	307,136	9,260	316,397	—	316,397
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	1,493	24	1,518	11,417	12,935	△12,935	—
計	258,118	13,572	10,662	26,300	308,654	20,678	329,332	△12,935	316,397
セグメント利益又は 損失(△)	6,867	△344	699	1,461	8,683	1,114	9,797	△212	9,584
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,103
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,343
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	9,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、液晶表示素子・モジュールの製造販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△212百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	車載部品 事業	民生部品 事業	樹脂コン パウンド 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	267,236	13,881	8,374	27,000	316,492	11,401	327,894	—	327,894
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	1,236	22	1,259	12,283	13,542	△13,542	—
計	267,236	13,881	9,610	27,023	317,752	23,684	341,436	△13,542	327,894
セグメント利益又は 損失(△)	8,514	△307	565	1,332	10,105	1,667	11,772	△148	11,624
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,572
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△321
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	13,875

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△148百万円は、未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,122	8,220

② 加重平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
加重平均普通株式数	58,378	57,393

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益	6,122	8,220

② 希薄化後普通株式の加重平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
普通株式の加重平均株式数	58,378	57,393
希薄化効果のある株式等	75	80
希薄化後普通株式の加重平均株式数	58,454	57,473

(重要な後発事象)

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、東洋電装株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称：東洋電装株式会社

事業内容：自動車・オートバイ・汎用製品の研究・開発・製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「つながる技術で、インターフェースの価値を創造する」というグループビジョンのもと、四輪車、二輪車、建設機械等に搭載される計器類や空調・住設機器向けコントローラーの製造・販売、高機能樹脂材料の着色加工並びに自動車販売などの事業を展開しています。

また、当社グループは現在進行中の中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）において「新規顧客開拓と新規商材開発」を事業戦略の1つに掲げており、新規事業開拓による事業ポートフォリオ拡充を目指しています。

一方、東洋電装は「私たちは、「和」を大切にし、安心と信頼の技術により、夢溢れる製品を提供することで未来社会に貢献します」を企業理念に掲げ、四輪車、二輪車、パワープロダクツ向けの各種スイッチやHMI（ヒューマンマシンインターフェイス）システム、電子制御装置の設計・製造をグローバルに展開しています。

本株式取得の目的は以下のとおりです。

① 製品ポートフォリオの拡充と顧客基盤の活用

本株式取得により、東洋電装の車載入力系製品（四輪車用・二輪車用スイッチ類）が新たに当社グループの製品ポートフォリオに加わります。両社がそれぞれ築き上げてきた顧客基盤を相互に活用し、顧客への提案力を強化するとともに販売機会の拡大を目指します。

② HMI 領域における技術シナジーの創出

当社グループが培ってきた計器及び HUD（ヘッドアップディスプレイ）の表示技術・製造技術と、東洋電装が強みとする確実な動作と快適な操作フィーリングを実現する機構開発技術など、両社の技術・知見を相互に活かし、ユーザーの安全性・信頼性に資する新たな HMI ソリューションの開発を推進します。

③ グループ連携による事業効率の向上

当社グループと 東洋電装の部材調達共通性を活かして共同購買を進めるほか、設計リソースの共有、海外工場での生産連携などを通じてサプライチェーン全体の効率化を図り、コストダウンを実現するシナジー効果の発揮を目指します。

以上のことにより、東洋電装を当社グループに迎え入れることが、HMI 領域において中長期的な成長基盤を確立するうえで有効であるとともに、当社グループ全体の競争力向上と企業価値向上に資するものと判断し、本株式取得を決定いたしました。

- (3) 企業結合日
2026年10月1日（予定）
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 取得する議決権比率
55.8%
最終的に東洋電装の発行済株式の全部を取得する予定であります。
- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

- 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類
取得の対価 現金 49,850百万円（予定）
- 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 700百万円（予定）
- 4. 発生したのれんの金額、発生原因
現時点では確定しておりません。
- 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容
現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 代表取締役の異動

2026年2月20日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。